



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エスケーアイ
コード番号 9446 URL <http://www.ski-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 昌也
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田川 正彦
定時株主総会開催予定日 平成28年12月20日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (金融機関・アナリスト・報道関係者向け)

TEL 052-262-4499
平成28年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	17,992	5.7	763	1.6	654	△12.7	315	△21.1
27年9月期	17,019	4.7	751	39.3	749	34.6	399	9.9

(注) 包括利益 28年9月期 201百万円 (△71.4%) 27年9月期 704百万円 (91.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	29.02	28.29	8.3	4.1	4.2
27年9月期	36.78	36.72	11.2	6.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	18,229	4,050	20.4	342.30
27年9月期	13,573	4,094	28.2	353.16

(参考) 自己資本 28年9月期 3,716百万円 27年9月期 3,834百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	525	△4,643	4,524	3,586
27年9月期	345	△1,853	2,867	3,229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	162	40.8	4.6
28年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	217	68.9	5.8
29年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		63.9	

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,741	0.7	418	8.6	374	15.6	172	3.0	15.84
通期	18,308	1.8	862	12.9	751	15.3	340	7.9	31.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年9月期	10,856,500 株	27年9月期	10,856,500 株
28年9月期	117 株	27年9月期	117 株
28年9月期	10,856,383 株	27年9月期	10,856,383 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	15,726	4.4	472	△5.2	382	△21.9	204	△21.3
27年9月期	15,061	4.6	498	35.6	489	22.0	260	44.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	18.88	18.40
27年9月期	23.97	23.94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年9月期	15,740		3,581		22.4		324.98	
27年9月期	11,657		3,777		32.2		345.96	

(参考) 自己資本 28年9月期 3,528百万円 27年9月期 3,755百万円

2. 平成29年 9月期の個別業績予想(平成28年10月 1日～平成29年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,706	2.7	233	△9.1	115	△17.9	10.59	
通期	16,200	3.0	430	12.5	217	5.9	19.99	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析、(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(参考資料)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、マイナス金利導入後の経済効果が確認できず、景気回復は停滞気味の感があり、企業業績については円高基調を背景に先行きの不透明感が残った他、業績向上と経営効率を目的とした企業買収、業務提携等が散見されました。

移動体通信業界では、9月にiPhoneの新機種が発売され、スマートフォンの販売シェアが更に拡大するなか、各移動体通信事業者は電力と通信とのセット販売等を開始するなど、引続き積極的な事業展開を行っております。

当社は、当連結会計年度におきまして、各店舗の総合力向上に努め、積極的な営業展開を継続してまいりました。また、今後の各地域の動向を勘案し、ソフトバンクショップ3店舗を出店した他、併売店1店舗を出店いたしました。この結果、期末店舗数は63店舗（全て直営）の店舗展開となりました。

移動体通信機器販売関連事業につきましては、平成28年6月末現在で携帯電話の普及台数が15,758万台を超えましたが、総務省による販売施策に対する要請（キャッシュバックの抑制等）の影響と、下期に入りiPhone7の発売を前にした買い控えの影響もあり、当連結会計年度における移動体通信機器の販売台数は減少し、新規・機種変更を合わせ150,538台（前期比3.2%減）となり、その内訳は、新規が59,617台（前期比7.5%減）、機種変更が90,921台（前期比0.1%減）となりました。この結果、当連結会計年度における売上高は15,525百万円（前期比3.5%増）、営業利益は415百万円（前期比22.9%減）となりました。

再生可能エネルギー事業（旧 太陽光発電事業）につきましては、株式会社エスケーアイで前期迄に2発電所を開設後、平成28年2月に埼玉県に「エスケーアイ嵐山発電所」を、平成28年3月に三重県に「エスケーアイ東員第1発電所」を、平成28年4月に子会社であるエスケーアイ開発株式会社が運営する「エスケーアイ東員第2発電所」を開設した他、平成28年9月には三重県に「エスケーアイ柘植発電所」を各々開設し、順調に稼動しております。この結果、当連結会計年度における売上高は241百万円（前期比301.3%増）、営業利益は71百万円（前期は45百万円の営業損失）となりました。

なお、和歌山の太陽光発電所で使用するパネル等の部材を輸入する関係で、42百万円の為替差損を計上しておりますが、円高基調が継続した場合は、当該発電所の設備投資額は当初計画（80億円）に対し、3億円～4億円程度圧縮できる見通しです。

コールセンターを拠点とした保険代理店事業につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成26年4月に開設した新潟支店の業績も継続的に向上している他、本年5月の保険業法の改正にも対応しながら今後更に組織・体制の強化と充実を図り、営業効率を強化して販売力と生産性の向上に繋げるほか、複数の保険会社の新商品の取扱を継続しております。この結果、当連結会計年度における売上高は1,290百万円（前期比4.4%増）、営業利益は235百万円（前期比16.6%増）となりました。

葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネジメント株式会社で平成22年7月に葬儀会館「ティア西尾」をオープン以降、現在5会館を運営し、各会館の認知度も着実に上昇するなか、今後の需要を見据えた積極的な営業政策を継続しております。この結果、当連結会計年度における売上高は610百万円（前期比6.2%減）、営業利益は27百万円（前期比41.3%減）となりました。

不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が順調に推移しており、太陽光設備の販売も行いました。当連結会計年度における売上高は422百万円（前期比268.0%増）、営業利益は17百万円（前期比62.8%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は17,992百万円（前期比5.7%増）、営業利益は763百万円（前期比1.6%増）、経常利益は654百万円（前期比12.7%減）、当期純利益は315百万円（前期比21.1%減）となりました。

（来期の見通し）

平成29年9月期におきましては、各移動体通信事業者は引き続き iPhoneをはじめスマートフォンの需要増を見据えた営業政策の他通信とのセット販売等を積極的に展開しております。当業界は、移動体通信事業者の意向により店舗の集約、閉鎖が継続しておりますが、その中で当社は、前期は4店舗増加しましたが、引続き経営の効率性を考慮して新規出店の検討を行う他、既存店舗も継続的に収益力の向上に努めてまいります。また、前期新設した4ヶ所の太陽光発電所が通期で稼動するため、売上高は増加する見通しです。なお、再生可能エネルギー事業（旧 太陽光発電事業）は、和歌山および東広島の大規模プロジェクトへの先行投資を継続しますが、通期ではこれを吸収し、各利益面も増益で推移するものと予測しております。

このため、来期における移動体通信機器販売関連事業の業績は売上高15,825百万円、営業利益401百万円を、再生可能エネルギー事業（旧 太陽光発電事業）については、売上高458百万円、営業利益161百万円を予想いたしております。来期における保険代理店事業については、売上高1,311百万円、営業利益262百万円を予想いたしております。また、葬祭事業については、売上高658百万円、営業利益36百万円を予想いたしております。なお、不動産賃貸・管理事業につきましては売上高75百万円、営業利益1百万円を予想いたしております。

したがって、来期における当社グループの業績は、売上高18,308百万円、営業利益862百万円、経常利益751百万円、当期純利益340百万円を予想いたしております。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当連結会計年度末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して商品が427百万円減少したものの、現金及び預金が314百万円増加し、売掛金が312百万円増加したことなどにより、流動資産が148百万円増加し7,155百万円となりました。一方、固定資産は投資有価証券が209百万円減少したものの、有形固定資産が4,479百万円増加し、無形固定資産が207百万円増加したことなどにより、全体で4,507百万円増加し、11,074百万円となりました。その結果、資産総額は4,656百万円増加し、18,229百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して買掛金が304百万円減少したものの、短期借入金が1,160百万円増加したことなどにより、流動負債は1,023百万円増の7,029百万円となり、長期借入金が3,298百万円増加したことなどにより、固定負債は3,677百万円増の7,149百万円となりました。その結果、負債総額は4,700百万円増加し、14,179百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較してその他有価証券評価差額金が161百万円減少したことなどにより44百万円減少し、4,050百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動および財務活動による資金の増加を、投資活動による資金の減少に充てた結果、前連結会計年度末に比べ356百万円増加し、当連結会計年度末は3,586百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローについて）

営業活動による資金の増加は、525百万円（前期比52.0%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益が633百万円（前期比12.5%減）となり、棚卸資産の増減で427百万円の資金の減少（前期は319百万円の増加）および仕入債務の増減で304百万円の資金の増加（前期は157百万円の減少）となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フローについて）

投資活動による資金の減少は、4,643百万円（前期比150.4%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4,451百万円（前期比180.4%増）などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フローについて）

財務活動による資金の増加は4,524百万円（前期比57.8%増）となりました。これは短期借入金の借入による収入1,160百万円（前期比26.3%減）および長期借入金の借入による収入3,656百万円（前期比218.5%増）があったことなどによるものです。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	34.1	28.2	20.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.4	25.4	29.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	1,280.3	1,787.6	2,092.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	8.9	12.1	9.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は決算期末株価×発行済株式総数で算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、そのための収益力を強化するとともに、株主に対する積極的な利益還元策を実施し、配当性向を30%以上とすることを基本としております。

平成28年9月期の利益配当につきましては、太陽光発電事業による近い将来の増益と優遇税制の適用による資金の充足を勘案いたしまして、1株当たりの配当予想額を20円としております。（「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご参照下さい。）また、来期における1株当たりの配当予想額は20円としております。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。したがって、当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避すべく情報の早期収集と発生時のリスクを最小に留めるべく適切な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①移動体通信機器販売関連事業

1. 移動体通信キャリアの受取手数料について

移動体通信キャリアが提供する移動体通信サービスへの加入契約等の取次を行うことにより、その対価として移動体通信キャリア等から手数料を収受しておりますが、受取手数料の金額、支払対象期間、通話料金に対する割合、支払対象となるサービス業務の内容等の取引条件は、移動体通信キャリアの事業方針等により変更されることがあります。したがって、大幅な取引条件等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 移動体通信端末の販売について

移動体通信端末については、規制緩和により販売競争が激化するとともに、携帯電話普及率が高まり競争が激化する中、スマートフォンをはじめとする売れ筋商品の確保や価格競争力のある商品の確保は重要であり、それらの商品やサービスが確保できない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、端末の高額化や移動体通信キャリアの割賦販売の実施により、ユーザーの買い換えサイクルは平均的には長期化する傾向にあり、この傾向が顕著になった場合および平成27年5月以降に販売されたSIMフリー対応機種の世界市場占有率が著しく増加した場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3. 競合・新規参入について

移動体通信業界は常に新しい商品やサービスを提供しており、移動体通信端末の普及とともに移動体通信機器の販売およびサービス獲得競争はますます激化しております。当社は移動体通信キャリア2社と移動体通信サービスの代理店契約を締結しておりますが、移動体通信キャリアと直接移動体通信サービスの加入に関する業務委託契約等を締結している代理店（以下、「一次代理店」という。）は全国に多数あります。

したがって、今後の競争状況によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的規制について

移動体通信キャリアの販売代理店事業については、直接的な法的規制はありませんが、「電気通信事業法」や社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等に基づいて移動体通信キャリアから指導を受けております。当社は、上記法令等の内容を踏まえ移動体通信キャリアからの指導を遵守し営業活動を行っております。

また、電気通信分野における個人情報の取扱いについては、総務省が策定し、改定した「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」に詳細が定められております。

当社の事業に係る移動体通信サービス加入契約者の個人情報について同ガイドラインに基づき、「個人情報取扱の基本規定」を策定し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により顧客に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5. 店舗展開について

現在直営店による多店舗展開を行っておりますが、収益性の低下が懸念される店舗が発生した場合は、利益確保のため移転・閉鎖等を行うことも想定されます。その場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②再生可能エネルギー事業（旧 太陽光発電事業）

1. 事業展開について

経済産業省から再生可能エネルギー（太陽光）発電設備の認定を受け、電力会社と電気需給契約を締結した太陽光発電所で発電した電気を電力会社に売却することで、20年間固定された売電単価により売電代金を収受いたしますが、電気需給契約の締結時期、太陽光発電所設置地域との調整、天候・気候の大幅な変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

再生可能エネルギー事業（旧 太陽光発電事業）については、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基く、経済産業省の認定が必要となりますが、同法による太陽光発電事業の申請が依然として集中傾向にあり、将来他の再生可能エネルギーを含め関係法令の改定等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③保険代理店事業

1. 保険会社の受取手数料について

医療保険等第三分野の保険加入契約の取次を行うことにより、その対価として各保険会社から手数料を収受しておりますが、受取手数料の金額、支払対象期間、顧客の払込保険料に対する割合等の取引条件は、保険会社の事業方針等により変更されることがあります。したがって、大幅な取引条件等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

保険の募集事業については、保険業法の規制を受けており、当社は、保険会社の一次代理店として登録し、保険募集人資格を有する社員が、コールセンターで保険募集業務を行っております。

また、保険分野の加入契約者の個人情報については、セキュリティシステムの強化と従業員に対する教育を徹底し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3. 事業展開について

保険会社から営業を受託し、保険加入率の向上、アフターフォロー等の営業努力を継続しておりますが、保険事業の受注は、各保険会社の事業方針により変更されることがあります。したがって、大幅な受注量の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 保険会社の重要な環境の変化について

保険募集業務を委託した保険会社に、財務上の問題等で他社への売却あるいは他社との合併等や、保険会社の取扱商品に不備があった場合のほか、保険会社における個人情報の取扱に問題があった場合は、消費者の保険に対する加入意欲が低下することがあります。

したがって、業務を委託した保険会社に重要な環境の変化があった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④葬祭事業

1. 葬儀需要の変動について

（死亡者数）

葬儀需要の数量的側面は、死亡者数によって決定されます。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）によると、平成26年から平成27年にかけては前年に比して2.0%の伸び率で死亡者数が増加すると推測されております。しかし、現実の死亡者数の推移は同推計値を下回る場合があります。

したがって、シェア及び葬儀平均単価（1件当たり）に変動がないとしても、実際の死亡者数の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（葬儀単価の変動）

葬儀は、弔問会葬者や遺族親族の人数、利用する祭壇の種類などにより大きく価格変動するため、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（季節による変動）

死亡者数は年間を通じて平均的に発生せず、季節による変動があるため、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 新規参入について

葬儀業界は法的規制がない業界であり、新規参入が比較的容易であります。業界内には冠婚葬祭互助会が数多く存在していますが、葬儀が成長産業であるとの認識から葬儀への参入が全国規模で進んでおり、競争の激化を生んでおります。また、同じように葬儀を成長産業と考えている異業種（鉄道会社、農協、生協等）からの参入も進んでいます。参入障壁の低さが、今後さらなる新規参入を招き、当社グループの業績に重大な影響を及ぼすような環境変化が起こる可能性があります。

3. 個人情報について

当社は、将来の見込み顧客として募っている会員、葬儀請負及び法要の請負に関しまして施主の個人情報を取り扱っております。平成17年4月からの「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の施行に伴い、当社では個人情報の管理を徹底すべく従業員教育及びコンピュータシステムの情報漏洩防止策を行っておりますが、書類の盗難等により個人情報漏洩が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤不動産賃貸・管理事業

1. 事業展開について

駐車場の賃貸契約者を募集し、月極賃貸料を収受するとともに、一般利用者からも時間使用料を収受しておりますが、駐車場所在地付近の環境の変化、駐車場の利用状況により賃貸料を変更することがあります。したがって、賃貸条件が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

駐車場については、業務運営上規制を受ける法令等はありませんが、駐車場を取り巻く環境については、道路交通法に影響されることが想定され、法令改正等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社エスケーアイ）および子会社3社（株式会社セントラルパートナーズ、エスケーアイマネージメント株式会社、エスケーアイ開発株式会社）により構成されております。事業としては、移動体通信機器販売関連事業、再生可能エネルギー事業（旧 太陽光発電事業）のほか、保険代理店事業、葬祭事業および不動産賃貸・管理事業を展開しております。

（1）事業の内容

1. 移動体通信機器販売関連事業

一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取次を行う事業で移動体通信サービスの加入契約の成約の対価として各移動体通信キャリアから手数料を収受しております。

2. 再生可能エネルギー事業（旧 太陽光発電事業）

太陽光発電所で発電した電気を電力会社に販売することにより、20年間固定された売電単価で売電代金を収受しております。

3. 保険代理店事業

保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業で、保険加入契約後の顧客の払込保険料の対価として各保険会社から手数料を収受しております。

4. 葬祭事業

個人顧客（募集会員）を中心に、葬儀の施行全般を請け負っております。また、葬儀終了後のアフターフォローとして忌明け法要や年忌法要の請負などを行っております。

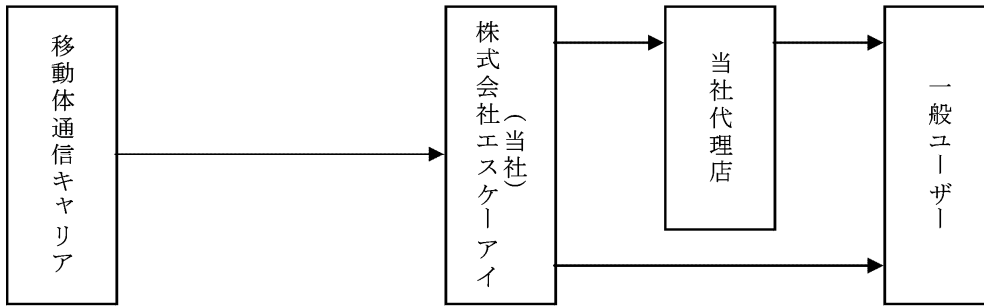
5. 不動産賃貸・管理事業

不動産物件（駐車場）の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業で、賃貸借契約者より月極賃貸料を収受するほか、一般利用者より時間使用料を収受しております。

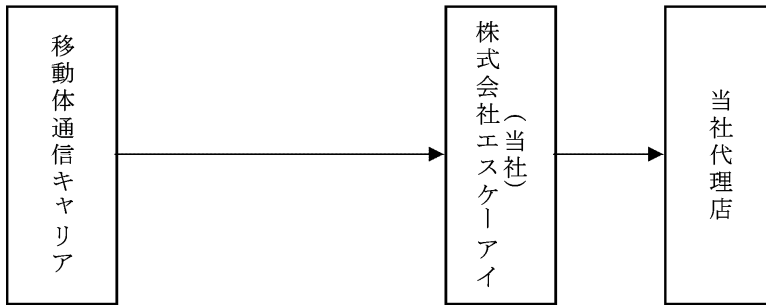
（2）事業系統図

<移動体通信機器販売関連事業系統図>

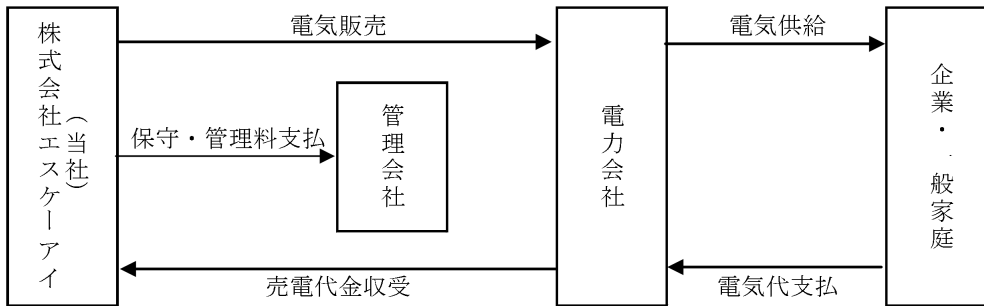
〈商品の流れ〉



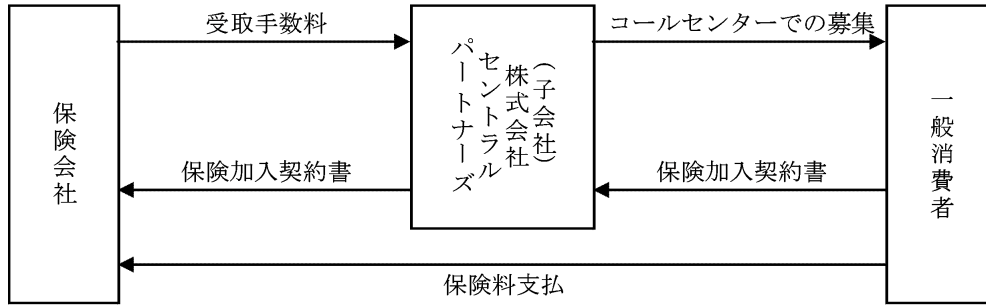
〈手数料の流れ〉



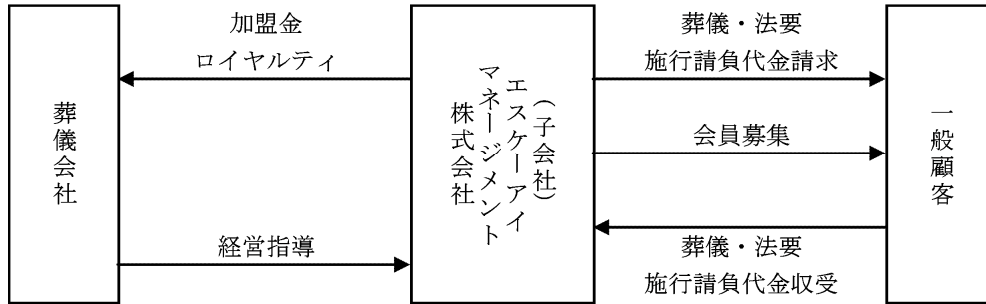
<再生可能エネルギー事業（旧 太陽光発電事業）系統図>



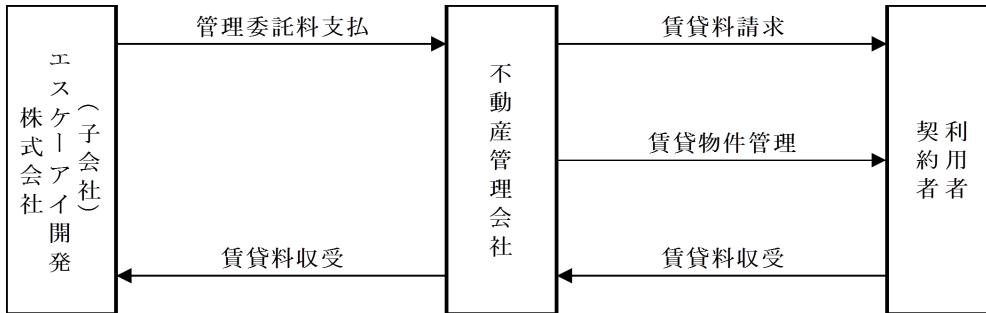
<保険代理店事業系統図>



<葬祭事業系統図>



<不動産賃貸・管理事業系統図>



(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 セントラルパートナーズ (注) 2	岐阜県 大垣市	190	保険代理店事業	68.5	役員兼任4名
エスケーアイマネージメント 株式会社 (注) 2	愛知県 知多市	490	葬祭事業	100.0	役員兼任4名
エスケーアイ開発株式会社 (注) 2	愛知県 名古屋市	200	不動産賃貸・管理事業	100.0	役員兼任3名
(その他の関係会社) 3社	—	—	—	—	—

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、直営店展開とユーザーへの良質なサービスの提供により、行動規範である「すぐやる、必ずやる、出来るまでやる」を実践し、経営理念である「顧客満足度ナンバーワンの企業」の実現を目指しております。

また、進化を続ける情報産業の市場を先取りし、新商品・新サービスの提供を通じて「ユーザー」への積極的な利便供与並びに地域・社会への貢献に務め、企業としての適正利潤を確保することで、「株主」、「投資家」の皆様のご期待に応えることを基本方針として活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、以下の経営指標を目標としております。

目標数値につきましては、株主・投資家の皆様のご期待に応えるべく、現在計画中の全ての太陽光発電所稼働後は、最低限クリアすべき数値と認識しており、幹部社員により、定期的に進捗状況を検証し、営業政策等に反映しております。

- | | |
|------------------|-----|
| a. 総資産営業利益率（ROA） | 8% |
| b. 株主資本利益率（ROE） | 16% |
| c. 売上高経常利益率 | 5% |

また、来期の経営指標の計画は、再生可能エネルギー事業（旧 太陽光発電事業）の設備投資の影響により a 総資産営業利益率は4.7%、b 株主資本利益率は8.4%、c 売上高経常利益率は4.1%となっております。来期の経営指標の各数値につきましては最低限達成可能な範囲と予測するとともに、更に今後の経営努力により改善できるものと判断しており、上記指標の達成に向け、より一層の経営の効率化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1. 移動体通信機器販売関連事業

当社はこれまで、直営店展開を中心に東海地区および関東地区への重点戦略により各地区での市場占有率を高めてまいりました。収益性等を検討し不採算懸念店舗を中心にスクラップを進め、多種多様なニーズに対応し得る店舗づくりと店舗効率の改善および顧客満足度の向上に努めてまいりました。その結果、平成28年9月末現在の店舗数は東海地区直営39店舗、関東地区直営24店舗の計63店舗（全て直営）となっております。大手による寡占化が進む中、効率化を図って利益率の向上に努め、競争力を高めてまいります。

2. 再生可能エネルギー事業（旧 太陽光発電事業）

平成26年9月に岐阜県恵那市に太陽光発電所を、平成27年4月に愛知県岡崎市に「エスケーアイ岡崎発電所」を各々開設し、順調に稼働しております。再生可能エネルギーの利用については、電力供給の改善に不可欠な課題であり、当期以降複数の太陽光発電所を開設し、効率的な経営を行ってまいります。

3. 保険代理店事業

子会社の株式会社セントラルパートナーズを平成18年1月に設立後、平成18年4月より保険分野のコールセンター事業を開始しております。保険募集業務につきましては、平成26年4月に開設した新潟支社の業績も順調に向上している他、大垣本社、青森支社ともにストック型受取手数料の積上げが順調に推移しているため、収益状況も改善しており、今後も各社員の能力向上に努め、管理体制を強化し、効率的な経営を行ってまいります。

4. 葬祭事業

子会社のエスケーアイマネージメント株式会社は、平成21年9月に設立後、平成22年7月に愛知県西尾市に葬儀会館をオープン以降、現在5会館を運営し、積極的な事業展開を図っております。葬祭事業につきましては、葬儀・法要施行請負による収入確保と会員募集の強化に努め、効率的な経営を行ってまいります。

5. 不動産賃貸・管理事業

子会社のエスケーアイ開発株式会社は、平成19年8月より不動産賃貸・管理事業を開始しております。不動産賃貸・管理事業につきましては、賃貸駐車場の賃貸借契約者および一般利用者からの賃貸料による確実な収入を見込んでおり、安定的な経営を行ってまいります。

（4）会社の対処すべき課題

1. 移動体通信機器販売関連事業

今後の当業界の見通しといたしましては、平成18年10月24日に「ナンバーポータビリティ」が導入され、それ以降、各移動体通信事業者間、メーカー間および販売代理店間のユーザー争奪戦が激しくなっているほか、各移動体通信事業者が割賦販売を導入した影響から平均的には、買い替えサイクルが長期化する傾向となっております。携帯電話に対する顧客ニーズが、スマートフォンをはじめとする高性能端末に移行するのに伴い、平均粗利単価が低下傾向にあります。ソフトバンク株式会社の優良オーナーとして、店舗での販売の効率性と店舗の更なる総合力の向上に取り組むことにより、利益の確保と業績向上に繋げてまいります。また、直営展開を活かしたコンサルティング販売に早くから取り組んでまいりましたが、優秀な人材の育成と社員間の競争意識の向上が課題となっております。これに対応するため、営業部が中心となり全社的に教育・指導の強化に取り組んでまいります。

具体的な対処策としましては、下記のことを考えております。

（販売の効率化による利益率の向上について）

当社では、現在正社員中心の販売スタッフにより店舗運営を行っておりますが、各移動体通信事業者が割賦販売を導入したことで、画一的な販売方法で対応可能な部分も増加しております。

したがって、全販売スタッフの生産性を検証し、各店舗毎に適正人員を配置するとともに、正社員比率を継続的に見直し、利益率の向上に取り組んでまいります。

（優秀な人材育成と社員間の競争意識の定着について）

当社では、コンサルティング販売に早期から取り組んでまいりましたが、各移動体通信事業者は顧客囲込みのため、スマートフォン等の高性能端末を投入する他、随時料金プラン等の新体系を投入しております。

このような状況の中で顧客に対し、的確なサービスプランを提案することが重要であり、それに対応できる社員とするために継続的に指導し、移動体通信事業者の認定資格者に育成するほか、社員間の競争意識を定着させるべく、教育指導を行ってまいります。

2. 再生可能エネルギー事業（旧 太陽光発電事業）

太陽光発電事業につきましては、1年以上の準備期間を設け、平成26年9月より売電を開始しております。本事業につきましては、20年間固定価格での売電が見込める反面、発電所設置の地域・設備内容・環境等の諸条件により収益が変動する可能性があるため、太陽光発電所の新設にあたっては、引続き慎重に検討し効率的な経営を行ってまいります。

3. 保険代理店事業

保険分野のコールセンター事業につきましては、第三分野保険を中心として市場は急速に拡大しており競合が激化していることから、適性のある人材を育成し戦力化を図ることが課題と考えております。

また、日常の業務では高度な個人情報を取り扱っていることから、管理体制を徹底するとともに継続的な見直しを行うことが重要と考えています。以上の観点から、各社員に対し営業能力と情報管理意識の向上を図るべく教育を徹底してまいります。

4. 葬祭事業

葬祭事業につきましては、更に高齢化が進む中葬祭に対するニーズが高まることが予想され、安定的な収益を確保するため、会員募集と葬儀・法要施行の請負について経営効率を図るとともに、葬儀会館利用者に満足して頂けるサービスの提供を追及してまいります。

5. 不動産賃貸・管理事業

駐車場の賃貸につきましては、交通事情および駐車環境の変化により駐車場に対するニーズが高まっており、駐車場の稼働率アップを図ることが課題と考えております。また、駐車施設の管理を徹底することで、利用者に対する安心感と信頼性の向上に繋げてまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,391,676	3,706,419
売掛金	2,113,667	2,425,834
商品	1,247,314	819,764
繰延税金資産	77,619	51,056
その他	176,286	152,039
流動資産合計	7,006,563	7,155,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,562,293	2,787,434
減価償却累計額	△964,913	△1,055,347
建物及び構築物（純額）	1,597,379	1,732,087
機械装置及び運搬具	546,418	2,347,760
減価償却累計額	△111,454	△172,162
機械装置及び運搬具（純額）	434,963	2,175,598
土地	1,527,700	1,924,886
建設仮勘定	964,054	3,162,140
その他	303,316	314,159
減価償却累計額	△278,505	△280,575
その他（純額）	24,811	33,584
有形固定資産合計	4,548,910	9,028,297
無形固定資産		
のれん	180,568	180,568
その他	59,823	267,798
無形固定資産合計	240,391	448,366
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041,869	832,623
差入保証金	310,328	321,718
その他	425,734	443,726
投資その他の資産合計	1,777,932	1,598,068
固定資産合計	6,567,234	11,074,732
資産合計	13,573,797	18,229,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,707,175	1,403,019
短期借入金	3,115,000	4,275,000
1年内償還予定の社債	180,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	240,060	337,280
未払金	140,689	223,027
未払法人税等	118,328	47,248
賞与引当金	101,830	91,077
役員賞与引当金	62,000	70,750
その他	341,298	332,170
流動負債合計	6,006,382	7,029,574
固定負債		
社債	510,000	710,000
長期借入金	2,113,353	5,411,733
繰延税金負債	397,699	439,139
役員退職慰労引当金	256,190	271,810
退職給付に係る負債	60,222	73,199
資産除去債務	101,323	212,673
その他	33,816	31,161
固定負債合計	3,472,605	7,149,718
負債合計	9,478,988	14,179,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金	666,862	666,862
利益剰余金	1,880,818	1,924,506
自己株式	△26	△26
株主資本合計	3,277,018	3,320,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557,002	395,426
その他の包括利益累計額合計	557,002	395,426
新株予約権	21,247	53,123
非支配株主持分	239,540	281,297
純資産合計	4,094,809	4,050,554
負債純資産合計	13,573,797	18,229,847

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	17,019,764	17,992,078
売上原価	12,290,509	12,970,287
売上総利益	4,729,255	5,021,790
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	214,757	227,207
給料手当及び賞与	1,616,466	1,770,858
賞与引当金繰入額	101,830	91,077
役員賞与引当金繰入額	62,000	70,750
退職給付費用	17,670	21,031
役員退職慰労引当金繰入額	20,950	24,740
地代家賃	406,838	428,778
減価償却費	177,542	180,575
その他	1,359,481	1,443,134
販売費及び一般管理費合計	3,977,537	4,258,154
営業利益	751,717	763,636
営業外収益		
受取利息	305	3,148
受取配当金	22,004	24,214
投資有価証券売却益	556	2,907
補助金収入	26,000	6,678
その他	18,792	16,602
営業外収益合計	67,659	53,550
営業外費用		
支払利息	27,227	56,685
融資手数料	19,385	34,216
社債発行費	9,949	8,289
投資有価証券評価損	—	12,170
為替差損	2,388	42,066
その他	10,861	9,611
営業外費用合計	69,811	163,040
経常利益	749,565	654,146
特別利益		
固定資産売却益	6,471	7,285
受取保険金	—	16,194
特別利益合計	6,471	23,480
特別損失		
固定資産売却損	5,757	—
固定資産除却損	3,598	4,556
投資有価証券評価損	10,070	6,257
ゴルフ会員権評価損	—	1,100
店舗盗難損失	—	11,640
減損損失	11,558	17,766
その他	1,590	3,240
特別損失合計	32,575	44,560
税金等調整前当期純利益	723,460	633,065
法人税、住民税及び事業税	167,641	116,075
法人税等調整額	109,299	154,031
法人税等合計	276,940	270,107
当期純利益	446,520	362,958
非支配株主に帰属する当期純利益	47,260	47,860
親会社株主に帰属する当期純利益	399,260	315,098

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
当期純利益	446,520	362,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257,711	△161,694
その他の包括利益合計	257,711	△161,694
包括利益	704,231	201,263
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	657,117	153,522
非支配株主に係る包括利益	47,114	47,741

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	729,364	666,862	1,590,122	△26	2,986,322
当期変動額					
剰余金の配当			△108,563		△108,563
親会社株主に帰属する当期純利益			399,260		399,260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	290,696	—	290,696
当期末残高	729,364	666,862	1,880,818	△26	3,277,018

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	299,145	299,145	—	198,410	3,483,878
当期変動額					
剰余金の配当					△108,563
親会社株主に帰属する当期純利益					399,260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,857	257,857	21,247	41,129	320,234
当期変動額合計	257,857	257,857	21,247	41,129	610,930
当期末残高	557,002	557,002	21,247	239,540	4,094,809

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	729,364	666,862	1,880,818	△26	3,277,018
当期変動額					
剰余金の配当			△271,409		△271,409
親会社株主に帰属する当期純利益			315,098		315,098
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	43,688	—	43,688
当期末残高	729,364	666,862	1,924,506	△26	3,320,707

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	557,002	557,002	21,247	239,540	4,094,809
当期変動額					
剰余金の配当					△271,409
親会社株主に帰属する当期純利益					315,098
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△161,576	△161,576	31,875	41,756	△87,943
当期変動額合計	△161,576	△161,576	31,875	41,756	△44,255
当期末残高	395,426	395,426	53,123	281,297	4,050,554

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	723,460	633,065
減価償却費	194,857	271,633
株式報酬費用	21,247	31,875
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,985	△10,752
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,240	8,750
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,950	15,620
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,205	12,977
受取利息及び受取配当金	△22,309	△27,362
支払利息	27,227	56,685
社債発行費	9,949	8,289
固定資産除売却損益 (△は益)	2,884	△2,729
投資有価証券売却益	△556	△2,907
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,070	18,427
為替差損益 (△は益)	2,388	42,066
売上債権の増減額 (△は増加)	29,907	△312,167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△319,178	427,093
仕入債務の増減額 (△は減少)	157,030	△304,156
未払金の増減額 (△は減少)	6,579	△9,086
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△62,253	△9,024
その他	△287,980	△128,572
小計	539,705	719,726
利息及び配当金の受取額	20,936	26,506
利息の支払額	△28,524	△56,416
保険金の受取額	—	16,194
法人税等の支払額	△186,609	△180,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,508	525,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	141,975
有形固定資産の取得による支出	△1,587,477	△4,451,075
有形固定資産の売却による収入	11,632	18,693
無形固定資産の取得による支出	△21,849	△177,711
のれんの取得による支出	△180,568	—
投資有価証券の取得による支出	△29,140	△100,000
投資有価証券の売却による収入	15,126	46,318
差入保証金の差入による支出	△54,427	△20,594
差入保証金の回収による収入	4,097	8,830
預り保証金の受入による収入	672	233
その他	△11,966	△9,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,853,932	△4,643,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,575,000	1,160,000
長期借入れによる収入	1,148,000	3,656,000
長期借入金の返済による支出	△175,632	△260,400
社債の発行による収入	590,050	491,710
社債の償還による支出	△140,000	△230,000
配当金の支払額	△108,589	△271,029
非支配株主への配当金の支払額	△5,985	△5,985
その他	△15,320	△15,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,867,523	4,524,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,388	△50,211
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,356,711	356,718
現金及び現金同等物の期首残高	1,872,977	3,229,688
現金及び現金同等物の期末残高	3,229,688	3,586,407

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結累計期間及び前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、商品・サービスの特性から、報告セグメントを「移動体通信機器販売関連事業」、「再生可能エネルギー事業（旧 太陽光発電事業）」、「保険代理店事業」、「葬祭事業」および「不動産賃貸・管理事業」の5つとしております。

「移動体通信機器販売関連事業」は、一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取り次ぎを行う事業であります。

「再生可能エネルギー事業（旧 太陽光発電事業）」は、太陽光発電所で発電した電気を電力会社に販売することにより、20年間固定された売電単価で売電代金を収受する事業であります。

「保険代理店事業」は、保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業であります。

「葬祭事業」は、一般顧客に対し、葬儀の施行全般を請け負うと同時に、葬儀終了後の忌明け法要や年忌法要を請け負う事業であります。

「不動産賃貸・管理事業」は、不動産物件（駐車場）の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業の他、太陽光発電設備の販売事業であります。

(2) セグメント名称の変更に関する事項

当社グループは将来的な事業内容の発展に対応するため、「太陽光発電事業」を「再生可能エネルギー事業」に、名称を変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	移動体通信 機器販売 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	保険代理 店事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	15,525,142	241,155	1,290,919	610,393	324,467	17,992,078	—	17,992,078
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	97,762	97,762	△97,762	—
計	15,525,142	241,155	1,290,919	610,393	422,229	18,089,841	△97,762	17,992,078
セグメント利益	415,131	71,751	235,715	27,134	17,627	767,361	△3,725	763,636
セグメント資産	7,539,859	7,458,031	1,234,633	1,616,381	644,732	18,493,637	△263,790	18,229,847
その他の項目								
減価償却費	78,677	95,735	28,724	44,425	24,070	271,633	△286	271,346
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	173,148	2,487,550	406	11,246	4,498	2,676,849	△4,354	2,672,495

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供、使用しておりません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	353円 16銭	342円 30銭
1株当たり当期純利益金額	36円 78銭	29円 02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36円 72銭	28円 29銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	399,260	315,098
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (千円)	399,260	315,098
期中平均株式数 (株)	10,856,383	10,856,383
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	16,704	281,679
(うち新株予約権) (株)	(16,704)	(281,679)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	(新株予約権) 平成27年4月16日 取締役会決議 普通株式 800,000株	—

(重要な後発事象)

会社分割方式による持株会社体制への移行および子会社（分割準備会社）の設立

当社は、平成28年10月14日開催の取締役会において、平成29年10月1日（予定）を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行すること、及び分割準備会社として当社100%出資の子会社（以下「分割準備会社」とします。）を設立することを決議いたしました。

なお、持株会社体制への移行につきましては、平成28年12月20日に開催予定の定時株主総会による承認、および必要に応じ所管官公庁の許認可が得られることを条件に実施いたします。

持株会社体制への移行目的・背景

当社は、従来から移動体通信事業をメインとしておりましたが、ここ数年で保険代理店事業、葬祭事業、再生可能エネルギー事業（旧 太陽光発電事業）と、新規事業に積極的に取り組んでおります。

今後も既存事業での増収増益の継続を目指しつつ、一方で更なる新規事業への参入を検討しており、当社グループ企業が増加していくことが想定されます。

これらの戦略遂行を一層加速し、当社グループが更なる成長を実現していくためには、各事業領域において環境変化への迅速な対応力を高めるとともに、当社グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築する必要があると考え、持株会社への移行を検討することといたしました。

当社が持株会社への移行を検討する具体的な目的は次の通りです。

(1) グループの経営体制の強化

グループ経営の意思決定と各事業領域における業務執行の分離により、当社グループ全体の経営効率の向上を実現させます。持株会社体制への移行により、グループ企業の継続的な成長を目的として、当社グループ各社による柔軟な組織運営を維持し、意思決定のスピードを高めるとともに、投資判断・再編を加速させる仕組みを構築することに注力いたします。

(2) グループの事業執行体制の強化

各事業会社の継続的な成長を目指すため、それぞれの責任と権限の下で事業に専念することにより、事業ごとの専門性・自律性をより高め、適切な牽制の下で、より実効性の高い事業執行体制を確立します。

(3) グループのガバナンス体制の強化

グループ全体の企業価値を向上させるべく、適切な牽制の下でコーポレート・ガバナンスの強化を推進するとともに、より精度の高い事業計画を策定し、より中立的な観点での事業評価を行う体制を作ります。

本件に関する詳細につきましては、平成28年10月14日発表の「会社分割による持株会社体制への移行検討及び分割準備会社設立に関するお知らせ」をご覧ください。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・新任監査役候補

監査役 後藤康史

・退任予定監査役

監査役 長谷川直人

③ 就任予定日

平成28年12月20日

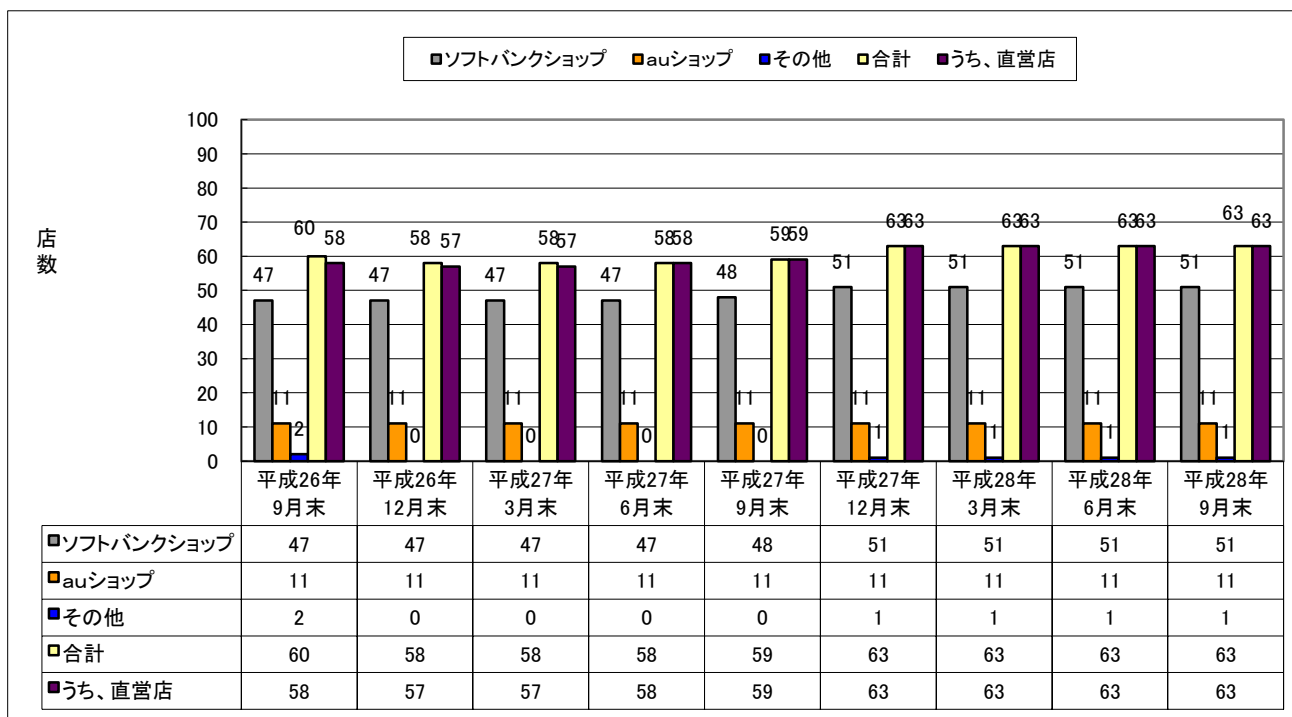
(2) その他

該当事項はありません。

(参考資料)

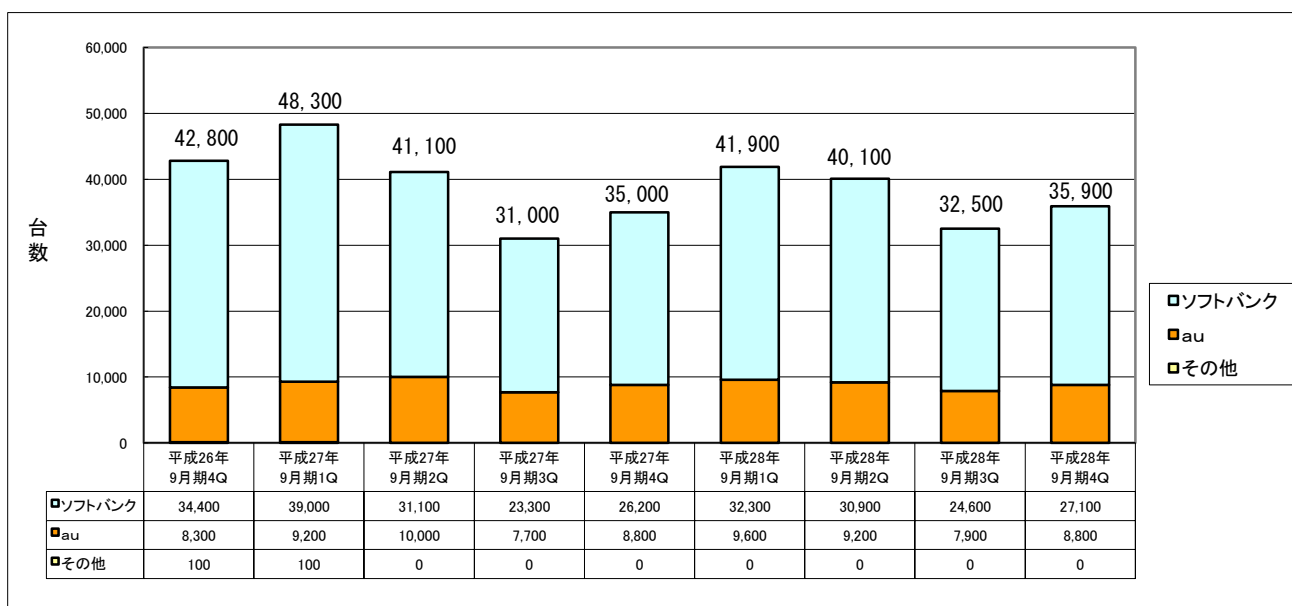
四半期毎の店舗数推移

(単位：店)



四半期毎のキャリア別取扱台数

(単位：台)



なお、台数については百台未満を四捨五入しております。

上記取扱台数に占める新規販売台数の割合及び直営店による取扱比率

(単位：%)

	平成26年 9月期4Q	平成27年 9月期1Q	平成27年 9月期2Q	平成27年 9月期3Q	平成27年 9月期4Q	平成28年 9月期1Q	平成28年 9月期2Q	平成28年 9月期3Q	平成28年 9月期4Q
新規販売比率	47.7	35.3	46.9	44.7	40.7	36.3	48.4	40.0	33.2
直営店取扱比率	98.2	98.8	99.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0